



平成 19 年度 <9 月期>

(2007.4 – 2007.9)

## ディスクロージャー誌

株式会社 韓国外換銀行

在日支店(東京支店・大阪支店)

## 「資料内容について」

本ディスクロージャー資料は銀行法第 21 条 1 項に基づき作成、公衆の縦覧に供す目的で営業所に備置するものであり、同法第 20 条に定める公告済みの貸借対照表等を含みます。

又、作成にあたっては銀行法第 15 条に定める在日支店合算分を連結して記載しております。

作成に際しては同法施行規則第 19 条の二の 2 項に定める内容で下記の目次の通り作成し、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 20 年 3 月 31 日までに営業所に備置致しました。

## (目次)

1. 在日代表のごあいさつ
2. 在日支店に係る事項
  - 1) 韓国外換銀行在日支店の概要
    - イ. 韓国外換銀行在日支店の代表者の氏名及び役職
    - ロ. 在日支店の概要
    - ハ. 大株主の状況
  - 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況
    - イ. 本邦における営業店舗
    - ロ. 組織図および業務内容
    - ハ. 在日支店の活動現況
  - 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書
3. 外国銀行(本社)に係る事項
  - 1) 本店の経営方針
  - 2) 当行のあゆみ
  - 3) 本店銀行勘定および信託勘定貸借対照表及び損益計算書
  - 4) KEB Operating Result for 1H 2007

## 1. 在日代表のごあいさつ



平素より、私ども韓国外換銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

私ども韓国外換銀行は1967年1月30日設立され、これまで、お客様をはじめとして、お取引様の多大なるご支援の賜物と職員一同、心から御礼申し上げます。

在日支店もお客様の信頼にお応えすべく、「お客様第一主義」を営業の基本として、私どもの強みである豊富な海外ネットワーク(世界18カ国、29拠点)を最大限に利用し、外国為替業務を中心に銀行業務全般にわたる質の高い商品やサービスのご提供に取り組んで参りました。

これからもより一層お客様との密着した営業に注力し、お客様のニーズにしっかりお応えすべく、「お客様に信頼され、お客様とともに発展する銀行」を目指して、邁進していく所存でございます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年3月  
株式会社韓国外換銀行  
日本における代表者 李 爽勲



## 2. 在日支店に係る事項

### 1) 韓国外換銀行 在日支店の概要

#### イ. 韓国外換銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

韓国外換銀行 東京支店 支店長

日本における代表者 李 奭勲 (LEE SUK HOON)

#### ロ. 在日支店の概要

営業開始日	1967年1月30日(東京支店、大阪支店)			
主要業務内容	当行は1967.1.30 韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立、同年在日支店(東京・大阪)営業開始、1981.12 福岡支店設置(1999.9 閉鎖)、1989年韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。設立当初より韓国系商社の日本法人、在日韓国系企業および在日韓国人を主要顧客として、貸付、預金、外国送金および貿易金融など広範囲な金融サービスを提供。現在も顧客構成、営業形態は不変。2007年度(9月末決算)業務純益は658百万円、当期利益は686百万円となった。			
主要計数 (百万円)		平成17年9月末	平成18年9月末	平成19年9月末
在日支店分	総資産	93,978	94,032	113,173
	貸出金	43,404	47,030	62,071
	預金	52,772	41,146	46,701
	業務純益	525	485	658
	当期利益	2,090	535	686
	従業員数	48人	48人	47人
認可等案件実績	1967.1.26 銀行業免許取得および外国為替業務認可取得、1985.6.24 有価証券売買および引受けの認可取得、1989.6.28 金融先物取引業許可取得、2000.6.30 金融先物取引業廃業、2006.6.29 新宿出張所認可			

## 八. 大株主の状況

(単位:千株、%)

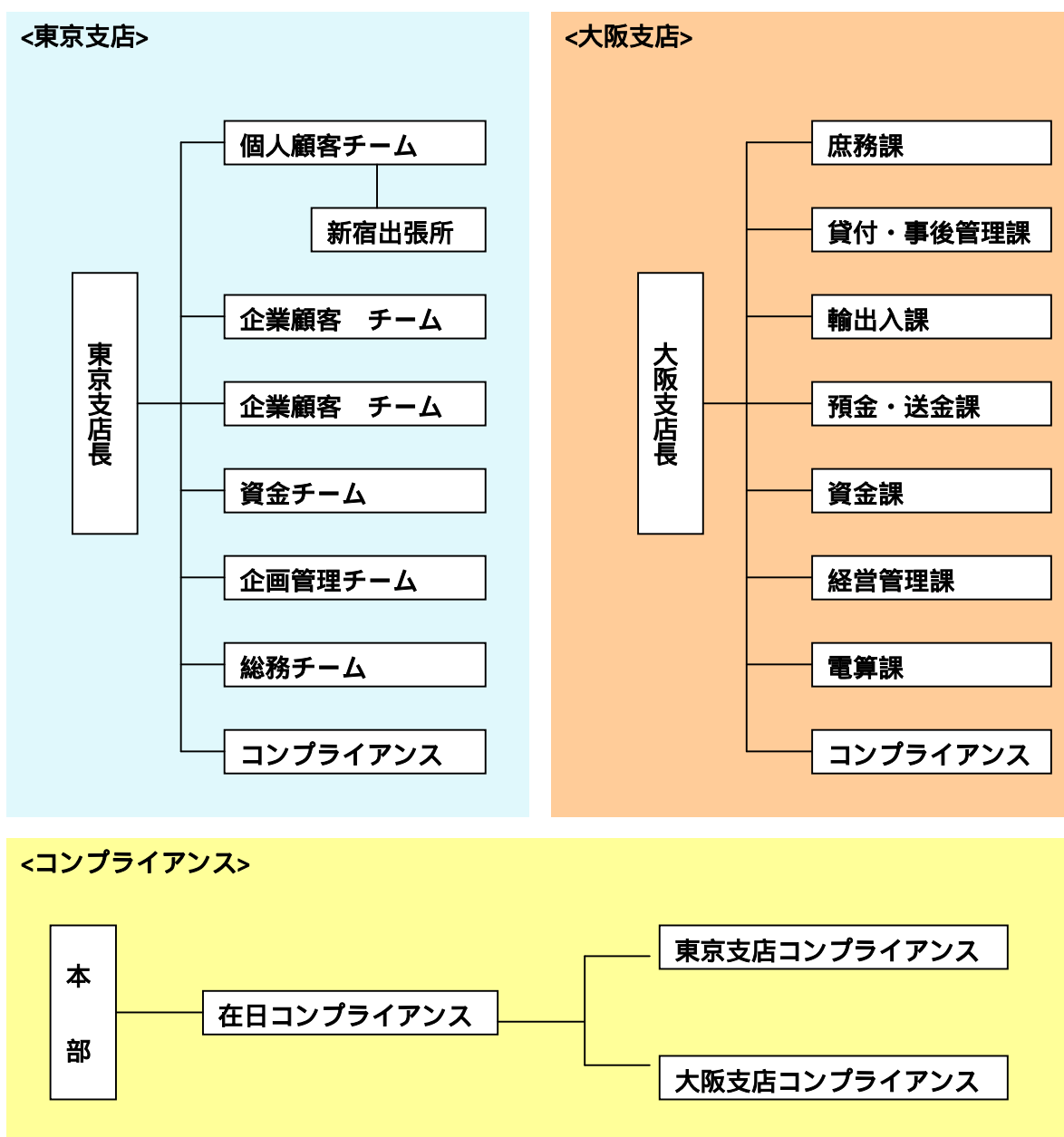
順位	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式総数に対する保有株式の割合 (%)
1	LSF-KEB HOLDING.SCA (ローンスター)	329,043	51.02
2	韓国輸出入銀行	40,314	6.25
3	韓国銀行	39,500	6.12
4	EURO-PACIFIC GROWTH FUND	23,917	3.71
5	国民年金	9,126	1.42
6	NTC-GOV SPORE	9,006	1.40
7	GIS-PRUDENTIAL ASSURANCE LTD	8,127	1.26
8	MSIL-MS CO INTL PLC	5,654	0.88
9	BONY-GOLDMAN SCH INTL	5,460	0.85
10	INCOME FUND OF AMERICA, INC	4,439	0.69
11	NTC/BONY/SSB-MONETR SG	4,258	0.66
12	韓国農協	4,198	0.65
13	FARALLON CAPITAL OFFSHORE INVESTORS INC	4,192	0.65
14	BONY-ING BMI	3,050	0.47
15	MELLON-TWEEDY BROWN FD	2,789	0.43
16	BEAR STEARNS INTL LTD	2,439	0.38
17	BONY-INT OPP	2,386	0.37
18	BBH-GMO EMG MKT FD	2,305	0.36
19	CREDIT SUISSE FIRST BOSTON	2,277	0.35
20	MSCO-VGE III PTFLIO	2,108	0.33
	その他	140,319	21.76
計		644,907	100.00

## 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況

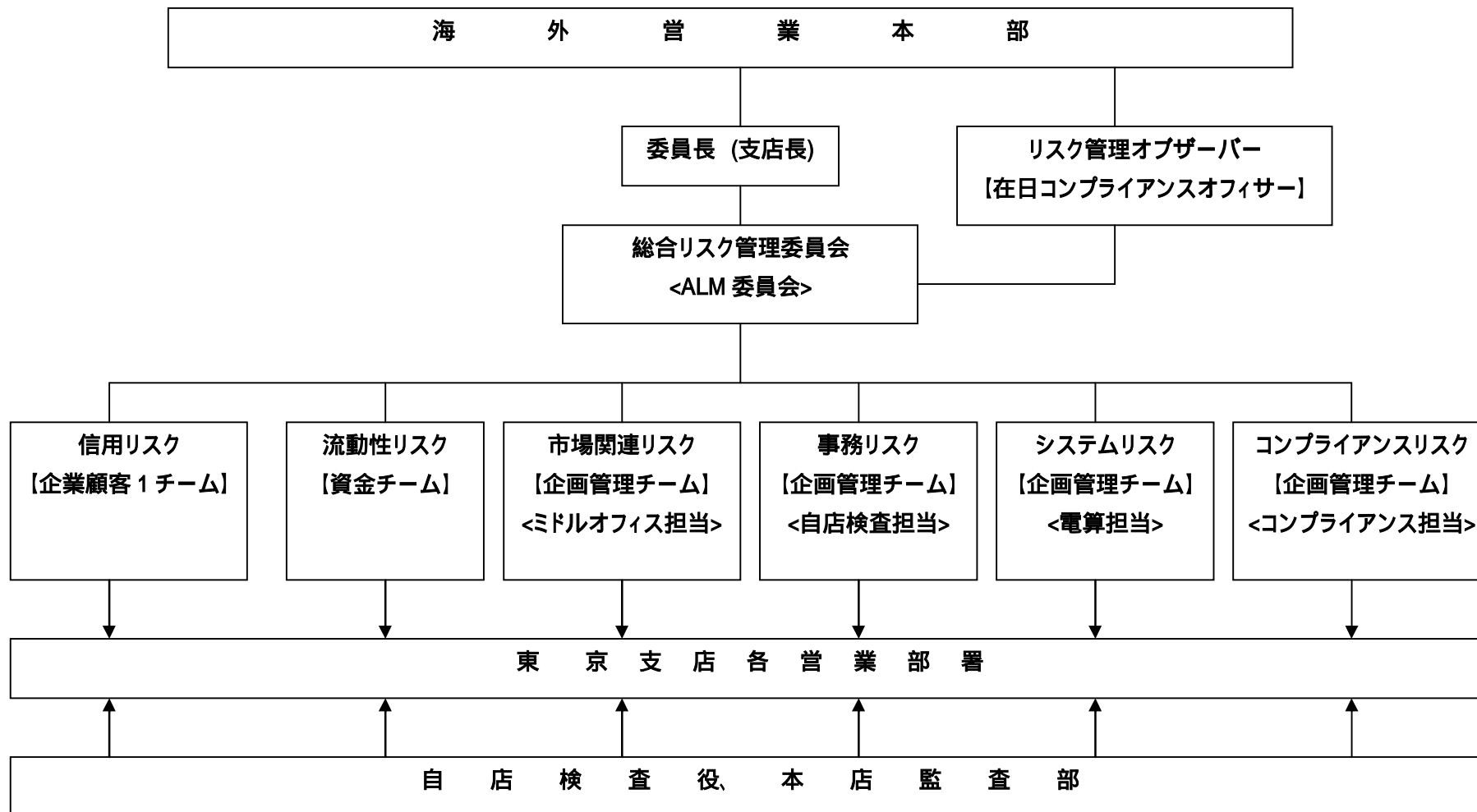
### イ. 本邦における営業店舗

(支店名)	(所在地)	(支店長)
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	李 爽勲
大阪支店	大阪市浪速区元町1丁目5番7号	趙 正行

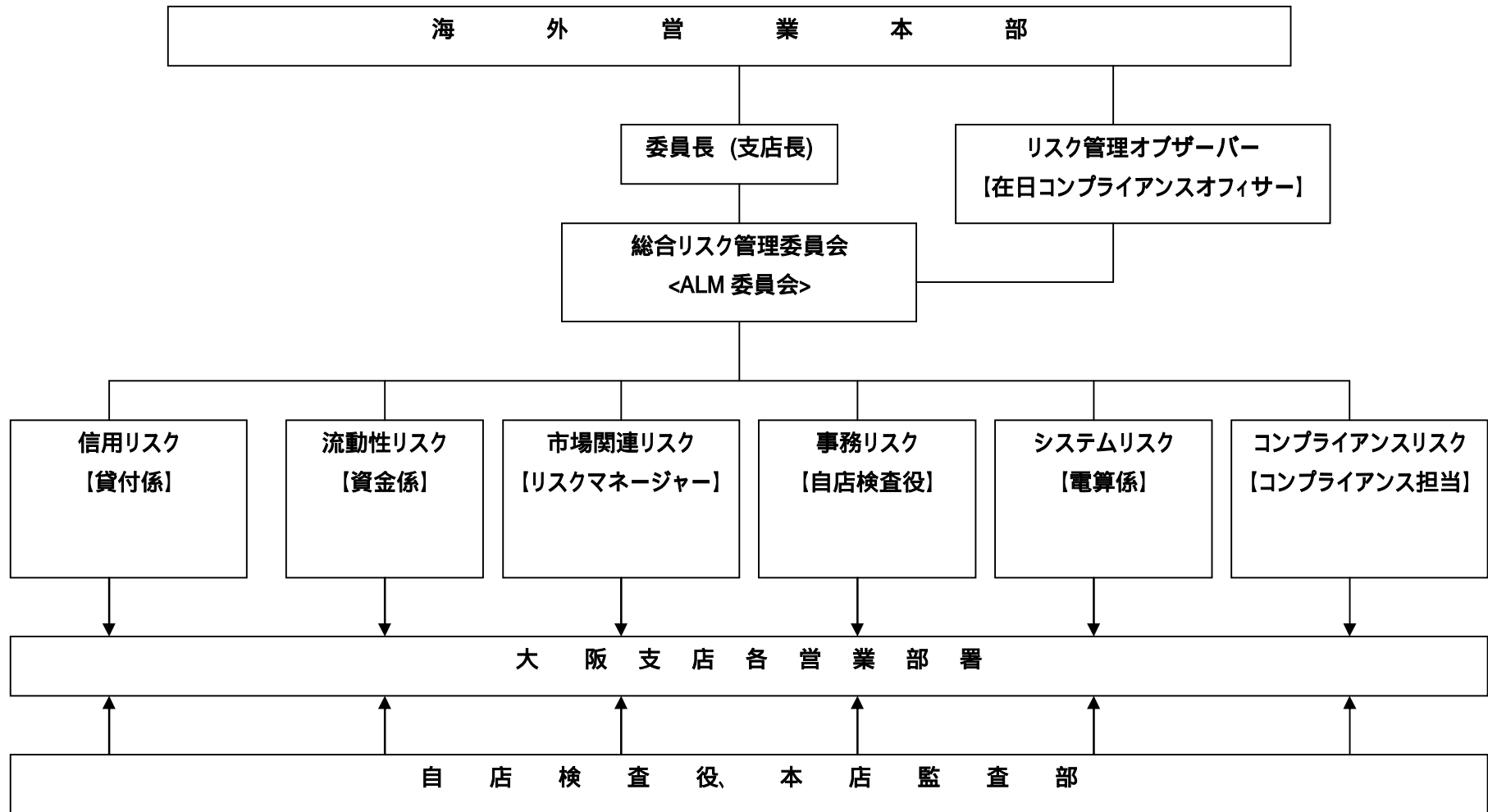
### ロ. 組織図および業務内容



<総合リスク管理組織体制 (東京支店)>



<総合リスク管理組織体制 (大阪支店)>





<業務内容(東京・大阪支店)>

業 務 名	業 務 の 内 容
預金出納業務	居住者及び非居住者に対する当座(円貨・ドル貨)、普通(円貨・ドル貨)、定期(円貨・ドル貨)預金の受入、円貨・ドル貨・ウォン貨の両替業務、国内円貨及びドル貨振込み業務、キャッシュカードサービス。
送金業務	韓国及びその他海外への仕向送金と被仕向送金の取扱、外貨小切手など取立業務、送金専用カードサービス。
輸出入業務	韓国向け輸出書類の買取り業務、信用状の通知業務、韓国向け信用状の発行、韓国系商社の現地法人、在日韓国人企業を主とした輸入貿易金融業務。
貸付業務	日本企業および在日韓国人企業に対する融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローンなどによる資金運用業務、既貸出先に対する与信および管理業務。
資金業務	ドル円および円ウォンの FX Dealing 業務(銀行間ポジションカバー取引)、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、資金繰り業務(短期金融市場での資金調達)、有価証券投資業務。
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引のバックオフィス業務、日銀ネット端末管理、リコンサイル業務、Our A/C・Their A/C 残高管理。
経営管理業務	自店検査業務、決算業務、経営分析業務、本店および日本当局(日銀含む)向け各種報告書作成業務。
企画調査業務	コンプライアンス業務、リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務。
総務業務	職員給与・人事・経費/資産管理業務、文書管理業務、店内一般総務業務。
電算業務	銀行電算システム管理業務、各種電算機器および電信管理業務(PC, SWIFT など)。

八. 在日支店の活動現況

経営現況

当行の場合、その経営基盤が在日韓国人および韓国系企業を主な取引先としておりません。1980年代に急速に増加した韓国系金融機関の対日進出に伴い発生した過当競争とそれにも増して日系(都市銀行)及び外資系銀行との過重競争により営業実績を重視するあまり、増大するクレジットリスク等の各種リスクを十分に手当てできないままに

1997年のアジア金融危機を迎えました。日本経済のバブル崩壊による取引先顧客の経営悪化とアジア金融危機に伴う有価証券・シンジケートローンのデフォルト、リスケジューリング等、様々な原因による資産内容の劣化が発生しましたが、1998年から2000年を通じて一貫して状況が改善されました。自主的な大幅な資産処分による資金回収とあいまって資金調達難はほぼ解消され、調達コストにおいても当行格付に相応の調達が可能な状況になりました。また、2001年度には、不良債権処理をほぼ終わらせることにも成功致しました。過去の負の遺産を清算し、健康体となった今、本来のコマーシャルバンクの役割を完遂できるように、お客様の立場にたった視点で経営に心がけ、体力に応じた最高のサービスをお客様に提供できるよう支店長をはじめ職員一同、一丸となって取り組んでいる次第でございます。

今後、当行は原点に立ち返り、韓国最大の外為銀行の特色を最大限に生かし、送金および貿易金融部門での役務サービス提供による顧客拡大および安定した手数料収入の確保を第1目標とし様々な形でお客様とのネットワークを構築して行きたいと考えております。その結果、遠隔地にお住まいのお客様が韓国への送金を早く且つ安全にできるようにメールオーダーサービスを5年前に開始しました。登録者数は年々着実に増加しております。2003年5月から開始した在日韓国系銀行では初めてのインターネットバンキング(i-Bank)も着実に顧客数が増えており、海外送金の実績は右肩上がりにあります。また、2002年11月に設置した新宿相談所を2006年7月には出張所に格上げ致しました。韓国との取引に精通した専門スタッフを配置し、韓国に関係する金融取引全般に対して幅広い情報をお客様に提供できるように努力しております。今後、国内為替でのネットワーク構築のための計画が進められており、お客様と銀行の距離を益々縮めて行こうと考えております。

第2に、当行は在日韓国系銀行の中で唯一韓国ウォンの両替業務を行ってきた銀行であり、2002年度はサッカーワールドカップを機とした韓国外為法の一部改正により、韓国ウォンキャッシュの日本系金融機関への卸し業務を手がけ、現在も都市銀行をはじめ地方銀行への韓国ウォンキャッシュの卸し業務を行っております。今後、韓国外為法の自由化が期待されている状況下、韓国ウォンの為替および金利における商品価値は高まると予想されます。当行は、現在まで築き上げてきた外為取引のノウハウを最大限に活用すると共に、先んじて韓国ウォン新商品を開発し、規制緩和と同時に販売できるように常時整備し、ウォン商品に対するお客様のニーズに迅速に対応できるシステムを構築しております。

第3に、当行は日本在住の韓国人および韓国と取引のある日本人の個人のお客様を対象に、迅速かつ低価格の海外送金サービスを提供するため、2004年4月から、三井住友銀行の協力下、韓国系銀行で唯一(外国銀行で3番目)、キャッシュカード発行サービ

を開始致しました。全国の三井住友銀行各支店に設置している ATM およびコンビニエンスストア ampm に設置している ATM から一年 365 日いつでも入出金ができ、遠隔地のお客様でも手軽にご利用いただけるようになりました。さらに、2005 度は新サービスとして、送金カードを導入し、ATM で入金しさえすれば、予め登録した海外の受取り先に海外送金ができるという画期的なサービスとして、お客様の手間を最大限に省き、簡単でかつ確実に送金ができるようになりました。このように、当行は幅広いお客様と深いお付き合いができるようなネットワークを構築するために、これからも最大限の努力をして行こうと考えております。

第 4 に、資産構築についてですが、過去の担保偏重主義による融資、特定業界企業および特定国家籍企業への融資等から脱却し、信用リスク分散型の融資に心がけ硬直した資産ポートフォリオではなく柔軟且つ変化に富んだ資産ポートフォリオを構築し、市場及び経済環境の変化にいつでも対応できる資産づくりを目標として取組む考えであります。そのために、渉外部門を強化し、徹底した市場分析のもと、従来の顧客層ではなく全く新しい業界の顧客層の開拓を推進し、さらには、流動性および安定した収益を確保するために、様々な市場性のある投資案件(ABS, Syndicated Loan, M & A, Project Finance 等)に積極参加し、健全な資産構造を構築すべく努力している所であります。

## コンプライアンス

2006 年 3 月の金融庁行政処分を真摯に受け止め、6 月に金融庁に提出した業務改善計画を速やかに遂行し、法令遵守およびリスク管理の徹底を経営理念の第 1 義的な目標と定め、不法送金業者および反社会的勢力の排除、疑わしき取引の報告の徹底、個人情報保護法遵守のための内部規定策定および管理システムの構築、職員に対するコンプライアンスマインド育成のための内部研修の実施等、銀行において、社会的責任遂行が最重要であるという認識の下に営業活動を推進していく所存で御座います。また、リスク管理に於きましても、既存の総合リスク管理指針を「金融庁検査マニュアル」に沿った内容に改定し、より具体的で実効性のあるリスク管理を実現致します。また、在日コンプライアンスを新設し、在日支店間で均質なコンプライアンス活動を実施できる環境を整えました。今後は在日支店での職員の意識改革や研修を徹底する事で内部統制およびコンプライアンスを理念に終わらせず現実の問題として対処して行く事に重点を置いた経営を実施致します。また、本部サイドの支援を受け、与信審査強化や資産ポートフォリオの励行など、クレジットリスクの削減にも全力を尽くし健全経営を推進していく所存で御座います。

## 不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処分により、ほぼその処理も終了致しました。全体的には資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化による新規発生抑止により不良債権を限りなく減らして行く計画です。

## リストラクチャリング

当行は 1998 年以來、経営効率化を根幹として国内外を問わず系列会社や店舗の統廃合を継続して推し進めており、今後も新しい経営戦略の下に効率の悪い子会社や店舗の整理を進めて行くと同時に必要な部門では積極的に新設・合併・提携等を進める計画です。そのような状況の下で、在日支店も激変する経済環境に適合した経営形態と組織変更等を実現する為に必要となる様々な変革(人員削減のみを意味するものではなく組織再構築という広い意味)を果敢に実施し、真の現地化の実現と健全且つ顧客志向の営業店を確立して行く所存です。

3-1) 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	増 減
<b>現金預け金</b>	<b>5,334</b>	<b>1,603</b>	<b>3,731</b>
現金	686	394	292
預け金	4,648	1,209	3,439
<b>コールローン</b>	<b>1,700</b>	<b>4,700</b>	<b>3,000</b>
<b>買入手形</b>			
<b>買入金銭債権</b>	<b>3,317</b>	<b>10,282</b>	<b>6,965</b>
<b>商品有価証券</b>			
商品国債			
商品地方債			
商品政府保証債			
貸付商品債券			
その他の商品有価証券			
<b>金銭の信託</b>			
<b>有価証券</b>	<b>5,645</b>	<b>5,098</b>	<b>547</b>
国債			
地方債			
社債			
株式			
その他の証券	5,645	5,098	547
貸付有価証券			
<b>貸出金</b>	<b>47,030</b>	<b>62,071</b>	<b>15,041</b>
割引手形	810	499	311
手形貸付	33,482	40,371	6,889
証書貸付	11,827	20,002	8,175
当座貸越	910	1,199	289
<b>外国為替</b>	<b>23,198</b>	<b>26,167</b>	<b>2,969</b>
外国他店預け	610	255	355
外国他店貸	187		187
買入外国為替	22,399	25,911	3,512
取立外国為替			
<b>その他資産</b>	<b>726</b>	<b>729</b>	<b>3</b>
未決済為替貸			
前払費用	22	22	
未収収益	263	425	162
先物取引差入証拠金			
先物取引差金勘定			
その他の資産	439	281	158
<b>有形固定資産</b>	<b>284</b>	<b>273</b>	<b>11</b>
建物	63	59	4
土地	131	132	1
建設仮払金			
その他の有形固定資産	90	81	9
<b>無形固定資産</b>	<b>228</b>	<b>215</b>	<b>13</b>
ソフトウェア	41	29	12
のれん			
その他の無形固定資産	187	186	1
<b>繰延税金資産</b>			
<b>支払承諾見返</b>	<b>3,191</b>	<b>2,531</b>	<b>660</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>813</b>	<b>1,326</b>	<b>513</b>
<b>本支店勘定</b>	<b>4,188</b>	<b>826</b>	<b>3,362</b>
本店	4,083	631	3,452
在日支店	53		53
在外支店	52	195	143
<b>資産の部合計</b>	<b>94,032</b>	<b>113,173</b>	<b>19,141</b>

### 3-2)在日支店貸借対照表(負債の部/資本の部)

(単位:百万円)

科目	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	増 減
<b>預金</b>	<b>41,146</b>	<b>46,701</b>	<b>5,555</b>
当座預金	1,095	1,049	46
普通預金	8,544	7,698	846
貯蓄預金	516	637	121
通知預金		2,492	2,492
定期預金	29,978	34,090	4,112
定期積金			
その他の預金	1,011	732	279
<b>譲渡性預金</b>			
コールマネー		2,000	2,000
売渡手形			
コマースル・ペーパー			
<b>借入金</b>	<b>13,697</b>	<b>30,022</b>	<b>16,325</b>
再割引手形			
借入金	13,697	30,022	16,325
<b>外国為替</b>	<b>4,154</b>	<b>1,141</b>	<b>3,013</b>
外国他店預り	150	58	92
外国他店借	1	7	6
売渡外国為替			
未払外国為替	4,002	1,076	2,926
<b>その他負債</b>	<b>777</b>	<b>858</b>	<b>81</b>
未決済為替借			
未払法人税等		9	9
未払費用	322	448	126
前受収益	145	135	10
従業員預り金			
給付補てん備金			
先物取引差入証拠金			
先物取引差金勘定			
借入商品債券			
借入有価証券			
その他の負債	308	265	43
<b>賞与引当金</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	
<b>退職給与引当金</b>	<b>185</b>	<b>199</b>	<b>14</b>
<b>特別法上の引当金</b>			
金融先物取引責任準備金			
証券取引責任準備金			
<b>繰延税金負債</b>			
<b>支払承諾</b>	<b>3,191</b>	<b>2,531</b>	<b>660</b>
<b>本支店勘定</b>	<b>28,163</b>	<b>26,729</b>	<b>1,434</b>
本店	23,320	21,507	1,813
在日支店	1,001	143	858
在外支店	3,842	5,079	1,237
<b>負債の部合計</b>	<b>91,319</b>	<b>110,186</b>	<b>18,867</b>
<b>利益準備金</b>	<b>1,905</b>	<b>2,011</b>	<b>106</b>
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>853</b>	<b>981</b>	<b>128</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>46</b>	<b>6</b>	<b>40</b>
<b>資本の部合計</b>	<b>2,712</b>	<b>2,986</b>	<b>274</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>94,032</b>	<b>113,173</b>	<b>19,141</b>



### 3-3)在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	増	減
<b>経常収益</b>	<b>2,239</b>	<b>2,641</b>		<b>402</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>1,748</b>	<b>2,144</b>		<b>396</b>
貸出金利息	585	840		255
有価証券利息配当金	89	96		7
コールローン利息		6		6
買入手形利息				
預け金利息	5			5
金利スワップ受入利息	26	21		5
外国為替受入利息	993	1,040		47
本支店為替受入利息	47	40		7
その他の受入利息		97		97
<b>役務取引等収益</b>	<b>343</b>	<b>328</b>		<b>15</b>
外国為替受入手数料	343	328		15
内国為替受入手数料				
その他の役務収益				
<b>その他業務収益</b>	<b>145</b>	<b>131</b>		<b>14</b>
外国為替売買益	88	130		42
商品有価証券売買益				
国債等債券売却益				
国債等債券償還益				
その他業務収益	57			57
<b>その他経常収益</b>	<b>1</b>	<b>37</b>		<b>36</b>
株式等売却益				
金銭の信託運用益				
その他の経常収益	1	37		36
<b>経常費用</b>	<b>1,753</b>	<b>1,983</b>		<b>230</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,242</b>	<b>1,461</b>		<b>219</b>
預金利息	108	144		36
譲渡性預金利息				
コールマネー利息				
コマーシャル・ペーパー利息				
売渡手形利息				
借入金利息	187	395		208
金利スワップ支払利息	18	26		8
外国為替支払利息	639	510		129
本支店為替支払利息	289	384		95
その他の支払利息				
<b>役務取引等費用</b>	<b>33</b>	<b>34</b>		<b>1</b>
外国為替支払手数料	33	34		1
内国為替支払手数料				
その他の役務費用				
<b>その他業務費用</b>				
外国為替売買損				
商品有価証券売買損				
国債等債券売却損				
国債等債券償還損				
国債等債券償却				
その他の業務費用				
<b>営業経費</b>	<b>418</b>	<b>430</b>		<b>12</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>48</b>	<b>57</b>		<b>9</b>
貸倒引当金繰入額	42	57		15
貸出金償却				
株式等売却損				
株式等償却				
金銭の信託運用損				
その他の経常費用	6			6
<b>経常利益(は損失)</b>	<b>485</b>	<b>658</b>		<b>173</b>

(在日支店損益計算書つづき)

<b>特別利益</b>	<b>51</b>	<b>28</b>	<b>23</b>
動産不動産処分益			
償却債券取立益	29	28	1
金融先物取引責任準備金取崩額			
証券取引責任準備金取崩額			
その他の特別利益	21		21
<b>特別損失</b>	<b>1</b>		<b>1</b>
固定資産処分損	1		1
金融先物取引責任準備金繰入額			
証券取引責任準備金繰入額			
その他の特別損失			
<b>税引前当期利益(は損失)</b>	<b>535</b>	<b>686</b>	<b>151</b>
法人税、住民税及び事業税			
法人税等調整額			
<b>当期利益(は損失)</b>	<b>535</b>	<b>686</b>	<b>151</b>
<b>前期繰越利益金(は損失金)</b>	<b>316</b>	<b>295</b>	<b>21</b>
積立金取崩額			
中間引当金			
利益準備金積立額			
本店への送金(は本店からの補てん金)			
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>852</b>	<b>982</b>	<b>130</b>





## 1. 本店の経営方針

尊敬する株主および顧客の皆様へ

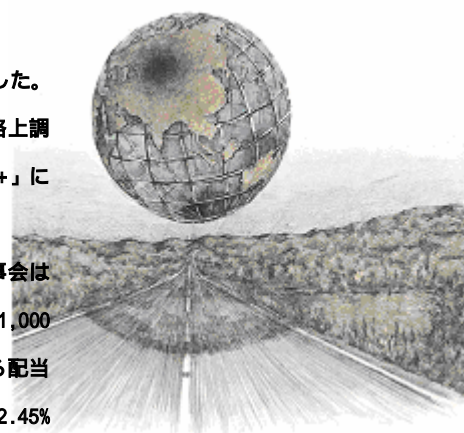
2006 年外換銀行が収めた優れた成果についてお話できることに光栄です。創立以来 40 年間多くの変化の中で、当行は外国為替と貿易金融分野での独自の専門性を土台に顧客と韓国経済の成長を支援するために先導してまいりました。

当行は 2005 年に引き続き 2006 年度も卓越した成果を達成致しました。2 年連続で歴史上 2 回目の 1 兆ウォンを超える純利益(1 兆 60 億ウォン)を上げることができました。1.52%という金融圏最高の資産収益率(ROA)、資産健全性、11%の総資産成長率の達成は「Smart & Profitable Growth」という当行の戦略が成功であった事を物語るております。

当行は現在熾烈を極める銀行圏の競争の中で、営業をしております。ゆっくり成長する市場環境化下で何行かは規模と資本力を土台に短期間に市場占有率を高めるために攻撃的な営業を広げております。これは過去の市場経験に照らせば、不確実な結果を招くこととなります。外国系銀行は引受合併以後、益々競争を深化させております。このような環境の中で、当行は顧客と一緒に健全な成長に集中して参りました。当行は固定以下与信比率 0.62%(2005 年 0.90%から改善)、延滞貸出債権比率 0.77%(2005 年 0.93%から改善)という高い資産健全性を土台に優良な企業顧客および個人顧客を誘致するのに成功致しました。当行は外換銀行の核心分野である外国為替および貿易金融業務を基盤に対顧客サービスを拡大しました。また、大部分の他銀行が純利子マージン減少の趨勢を見せる状況で顧客マーケティング細分化および交差販売戦略等を通じて純利子マージン(NIM)を 0.44%まで増加させました。

過去 2 年間の堅実な財務実績を土台に当行の資本力は健全な水準に回復されました。信用表機関である韓国企業評価(株)は外換銀行の先順位債券等級を「AAA」に格上調整し、国際信用評価機関である S&P、Fitch は外換銀行の長期債券等級を「BBB+」に格上調整致しました。

このような卓越した実績と同時に 2007 年度にも高い成果が予想され、当行理事会はこの期間銀行の発展のために声援して下さった株主に報告するため 1 株当たり 1,000 ウォンの配当を推進することに致しました。これは 1996 年以後初めて実施する配当であります。配当を反映しても、当行の自己資本比率は他銀行平均を上回る 12.45%という高い数値を維持されるでしょう。これは配当後にも銀行の今後の営業活動とバーゼル 対備するのに十分な内部資本力を保有することを意味します。



今回実施する配当は当行がみなさまの銀行という側面でもとても重要な意味を持つようになり、当行が過去 10 年間の困難だった状況を完全に脱皮したということを証明するものです。資本維持、構造調整および根本的な改革等の様々な努力の末に、銀行の財務状態を回復させ、銀行が市場で確固たる位置を確保できるようになりました。当行が株主の皆様へ収益をお返しできるようになった事は光栄なことと考えております。

振り返ってみれば、2006 年度も困難が無かったわけではありません。国税庁が定期税務調査を通じて、2001 年から 2004 年に対する課税予告通知を送ってきました。これによって、2006 年収益は 2,100 億ウォン程度減少しました。その中で最も大きい部分は 2004 年度外換カード社会併当時、貸損充当金損金認定限度に関連した部分として、総税金告知額の 85%に至り、これに対しては、公式的に課税前適否審の手続きを進めております。

当行の当期純利益は 2005 年の 1 兆 9,293 億ウォンよりは少ないが、核心事業部門においては、20%以上堅実に成長したことに注目しなければなりません。前年対比利益減少は異例利益(出資転換株式および投資証券の売却等)部門で、4,220 億ウォンが減少し、異例費用(課税、充当金積立基準強化)3,160 億ウォンが増加したのに起因致します。重要なことは 1996 年以後初めて収益が累積欠損金を超過し、4,610 億ウォンの法人税を納付する程度に銀行の収益力が持続的に回復したという事です。

当行は「Smart and Profitable Growth」という目標を成功裏に達成致しました。このような成果を達成した銀行職員の皆様へ感謝の念を表明いたします。外換銀行の株主および顧客の皆様が送って下さった惜しみない声援にも感謝致します。

財務目標達成と同時に当行の営業力量も刮目に値する成長を達成致しました。これは理事会と株主の皆様の後援の賜物であり、当行の力量を持続的に発展させるための果敢な投資があったからこそ可能であったと考えております。



当行の外国為替部門はもちろん海外専門銀行としての立場を強化して行くために最善を尽くしております。2006 年金融監督院による新金融商品として選定された為替リスク管理のための「ヘッジ・マスターサービス」等、革新的な商品等を持続的に提供する反面、ロシア・ルーブル貨取引を開始し、中国では韓国系銀行で最初にインターネット・バンキングを導入しました。

当行はこの期間競争に効果的に対処できるようにリスク管理に多くの努力を傾けて来ました。各事業部門で新しい信用評価モデルを導入して改善し、2008年バゼル 適用のために必要な全てのリスク管理体制を構築したことは、他行に比べ圧倒的に進んでいることを自負しております。

また、過去2年間進行してきた営業店環境改善事業が完了致しました。その結果325ヶ所の営業店中126ヶ所の店舗の改補修と移転が行われました。2007年度からは新規開発地域と店舗網が脆弱な優良顧客居住地域に新設店舗を開設する事業に拍車をかける予定です。

生産性および顧客サービス水準向上のためにサービス支援本部に営業店業務を集中化させる努力も傾けております。ローンセンターを出帆させ、6 SIGMA 品質尺度の適用範囲を広げております。これによって、営業がより効率的に遂行され、営業店職員は顧客対応により多くの時間を掛けることができるようになりました。

当行は海外有数の機関から能力認定を受けて参りました。ユーロマネー紙から「2006年度国内最優秀銀行」、アジアリスク紙から「最優秀10大アジア地域銀行」、グローバル・ファイナンス紙とアジアマネー紙から「2006年度最優秀貿易金融および外国為替専門銀行」選定もされました。

この期間の努力で2007年も良い実績が期待されております。もう一度、1兆以上の純利益を達成し、主要営業収益性でも10%以上の増大を目標としております。当行は既存の戦略を維持致します。現在の営業環境はどのような時であっても、堅実な成長とリスクを勘案した適性水準の収益性確保に注力しなければならない時期であると信じているからです。

顧客細分化戦略を通じた顧客基盤を土台に顧客との対応を持続的に改善させる反面、国内営業網を拡張し、細部化された顧客層から新規顧客誘致をして行きます。また、海外営業網の強みと全世界どこでも顧客の国際的な活動を支援できる当店の長点を継続して広報していくつもりです。

当行は資本と人力の効率的な配分を通じて最も収益性が良い営業機会に集中致します。これはマーケティング、バゼル および運営システム改善努力等が追求する共通の目標でもあります。

銀行が強くなったことは職員個々人の創意的な業務姿勢と献身的な努力の賜物でした。人事管理分野でもグローバル・スタンダードを適用しようとする努力を傾けて来ました。成果と努力を重視する雰囲気を作成するために努力してきたし、銀行の成果だけでなく、職員個人の発展にも役立つように適材適所に人員を配置致しました。2007年度には職員の研修と経歴開発のための努力を傾ける予定です。

2007年3月

韓国外換銀行 銀行長 リチャード・ウェッカー

## 2. 当行のあゆみ

1967.1.30	韓国外換銀行創立(資本金 100 億ウォン)
1972.11.28	国内最初の On-Line 普通預金取扱開始
1977.3.30	資本金 1,000 億ウォンに増資
1978.4.10	国内最初のクレジットカード(VISA Card)業務取扱開始
1978.5.22	資本金 3,000 億ウォンに増資
1981.1.30	本店新築移転
1985.2.19	86 アジアゲームおよび 88 ソウル・オリンピック公認銀行指定
1985.3.25	信託業務取扱開始
1985.7.25	資本金 4,050 億ウォンに増資
1989.12.30	韓国外換銀行法廃止、特殊銀行から民間銀行に転換
1990.7.9	総合電算システム稼働
1990.9.13	体育宝くじ発売開始
1991.12.5	資本金 6,050 億ウォンに増資(一般公募 2,000 億ウォン)
1993.1.1	資産再評価実施
1994.4.4	株式上場
1994.8.30	97 ユニバーシアード大会公認銀行に指定
1995.8.25	資本金 8,250 億ウォンに増資(一般公募 2,200 億ウォン)
1996.3.14	VISA 海外デビット・カード清算銀行に指定
1996.7.8	KEDO 資金管理主取引銀行に指定
1997.12.11	国内最初の北朝鮮クムホ出張所開店
1998.7.29	資本金 11,750 億ウォンに増資(コメルツ銀行に第 3 者割当 3,500 億ウォン)
1999.1.1	韓外総合金融(株)合併
1999.3.18	事業部制施行
1999.4.22	資本金 24,817 億ウォンに増資(最大株主韓国銀行からコメルツ銀行に変更)
2000.12.20	資本金 12,409 億ウォンを 1:2 に減資
2000.12.22	資本金 18,509 億ウォンに増資
2001.3	国内最大外国為替専門ウェブサイト開設
2001.6	2010 年麗水世界博覧会誘致委員会後援銀行に選定
2003.5	国内最初ハイブリット証券 2,500 億ウォン発行
2003.9.3	バンカシュアランス業務開始
2003.10.30	資本金 31,946 億ウォンに増資(LSF KEB Holding, SCA に第 3 者割当増資 13,437 億ウォン) 最大株主コメルツ銀行から LDF-KEB Holding, SCA に変更
2004.2.28	外換クレジットカード(株)を吸収合併
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2004.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定
2004.12	CLS 為替同時決済システム開始
2004.12	IFR Asia 誌、当行を "Deal of the Year" 銀行に選定(3 年連続)
2005.1.25	リチャード・ウェッカー頭取、ロバート・フェロン理事会議長就任
2005.2.11	次世代電算システム稼働
2005.6.7	S & P、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.6.17	Fitch、長期信用等級 BBB に引上げ
2005.12.15	Fitch、長期信用等級 BBB+に引上げ
2005.12	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀貿易金融銀行に選定(6 年連続)
2006.1	Global Finance 誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定(5 年連続)

2006.3.29	韓国信用評価、先順位無保証債券等級 AAA に格上げ
2006.5	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀為替構造化商品供給機関に選定
2006.5	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀ウォン貨トレーディング銀行に選定
2006.6	アジアリスク誌、当行をアジア 10 大銀行に選定
2006.7	ユーロマネー誌、2006 年韓国最優秀銀行に選定
2006.8	Moody's、短期債信用等級 P-2 に格上げ
2006.8	アジアマネー誌、2006 年韓国最優秀 Cash Management Service 銀行に選定(2 年連続)
2006.9	アジアマネー誌、当行を韓国内最優秀外国為替銀行に選定
2006.10	ロシア・ルーブル貨および南アフリカ・ランド貨に対する外国為替業務開始
2006.11	韓国系銀行最初の中国内インターネットバンキング・サービス実施
2006.12	金融監督院、「ヘッジマスター・サービス」2006 年金融商品最優秀賞受賞
2007.2.22	S & P、長期信用等級 BBB+に引上げ
2007.2.23	韓国信用情報、企業信用等級 AAA に格上げ
2007.03	京畿道と外国人投資企業の経營業務支援のための協約締結
2007.04	Easy-one 外貨送金サービス施行
2007.04	個人事業者対象にした多様な金融恵沢提供、個人事業者総合サービス施行
2007.04	公益商品「KEB ナヌム預金」販売寄付金 3 億ウォンを KEB ナヌム財団に伝達
2007.06	中国北京ワンジン出張所開設
2007.06	「2007 年国際宝石時計展示会」公式銀行に参加
2007.07	外国人勤労者支援および外国人投資情報の共有のために国際労働協力院、済州国際自由都市開発センター JDC との業務協約締結



3-1) 本店銀行勘定貸借対照表 (2007年6月30日現在)

(単位: 百万ウォン、百万米ドル)

科目	2007年6月末 (韓国ウォン)	2007年6月末 (米国ドル)
<b>資産</b>		
現金および預置金	3,551,132	3,832
1.現金	1,011,480	1,091
2.外国通貨	282,564	305
3.ウォン貨預置金	1,024,982	1,106
4.外貨預置金	1,232,106	1,329
有価証券	11,071,532	11,946
1.短期売買証券	1,738,598	1,876
2.売却可能債券	7,005,095	7,558
3.満期保有債券	1,916,212	2,068
4.持分法適用投資株式	411,627	444
貸出債権	47,319,914	51,057
(貸損充当金)	597,644	645
(繰延貸出付帯損益)	24,750	27
1.コール・ローン	1,061,712	1,146
2.国内ユーザンス	1,627,388	1,756
3.クレジットカード債権	2,252,153	2,430
4.買入為替	3,286,337	3,546
5.買入手形	643,911	695
6.売戻条件付債券買入	330,000	356
7.ウォン貸出金	32,959,932	35,563
8.外貨貸出金	4,373,592	4,719
9.ファクタリング債権	190,202	205
10.支給保証代支給金	5,491	6
11.私募社債	1,211,590	1,307
有形資産	854,290	922
1.有形資産	1,539,306	1,661
(減価償却累計額)	685,016	739
その他資産	8,811,828	9,508
1.保証金	491,914	531
2.未受金	5,847,409	6,309
3.未収収益	279,696	302
4.先払費用	12,318	13
5.繰延法人税資産	0	0
6.派生金融商品資産	520,460	562
7.無形資産	88,738	96
8.雑資産	1,571,293	1,695
総合金融勘定資産	1,885,077	2,034
(貸損充当金)	6,674	7
1.貸出債権	753,157	813
2.手形管理口座資産	89,280	96
3.短期売買証券	1,043,323	1,126
4.金融リース債権	5,804	6
5.その他資産	187	0
資産総計	73,493,773	79,298
負債	0	0
預受負債	38,908,951	41,982
1.要求払預金	16,591,121	17,902
(1)ウォン貨要求払預金	13,166,043	14,206
(2)外貨要求払預金	3,425,078	3,696
2.外貨預受金	18,147,196	19,580
(1)ウォン貨貯蓄性預金	13,777,745	14,866
(2)相互賦金	137,275	148
(3)外貨貯蓄性預金	4,232,176	4,566
3.譲渡性預受金	4,170,634	4,500

科目	2007年6月末 (韓国ウォン)	2007年6月末 (米国ドル)
.借入負債	15,429,023	16,648
1.コール・マネー	994,986	1,074
2.売渡手形	39,051	42
3.買戻条件付債券売渡	602,914	651
4.借入金	7,205,351	7,774
(1)ウォン貸借入金	1,800,341	1,943
(2)外貨借入金	5,405,010	5,832
5.外貨受託金	0	0
6.社債	6,586,721	7,107
(社債割引発行差金)	19,476	21
(1)ウォン貸社債	6,176,865	6,665
(2)外貨社債	429,332	463
.その他負債	10,751,070	11,600
1.未支給金	6,127,379	6,611
2.未支給費用	708,519	764
3.前受収益	69,071	75
4.受入保証金	146,259	158
5.未支給外国為替債務	214,896	232
6.繰延法人税負債	181,488	196
7.派生金融商品負債	589,734	636
8.信託勘定未支給金	663,363	716
9.退職給与充当負債	246,589	266
(国民年金転換金)	752	1
(退職保険預置金)	170,144	184
10.支給保証充当負債	37,709	41
11.未使用約定充当負債	173,936	188
12.その他充当金	68,072	73
13.雑負債	1,694,951	1,829
.総合金融勘定負債	2,060,906	2,224
1.預受金	2,044,565	2,206
2.その他負債	16,341	18
負債総計	67,149,950	72,454
資本	0	0
.資本金	3,224,534	3,479
1.普通株資本金	3,224,534	3,479
.資本剰余金	940	1
1.その他資本剰余金	940	1
.資本調整	0	0
1.株式選択権	0	0
.その他包括損益累計額	1,247,556	1,346
1.持分法資本変動	16,734	18
2.売却可能証券評価利益	1,231,376	1,329
3.満期保有証券評価損失	-554	-1
.利益剰余金	1,870,793	2,019
1.法定積立金	233,179	252
2.未処分利益剰余金	1,637,614	1,767
資本総計	6,343,823	6,845
負債・資本総計	73,493,773	79,298

3-2) 本店信託勘定貸借対照表 (2007年6月30日現在)

(単位: 百万ウォン、百万米ドル)

科目	2007年6月末 (韓国ウォン)	2007年6月末 (米ドル)
<b>資産</b>		
現金および預置金	1,673,468	1,806
有価証券	6,696,257	7,225
株式	984,102	1,062
国債	168,675	182
金融債	483,674	522
地方債	0	0
社債	146,924	159
外貨証券	3,730,074	4,025
その他証券	1,182,808	1,276
貸出金	216,996	234
不動産抵当証券	146,769	158
受益権担保貸出	4,620	5
証書貸出	54,772	59
手形貸出	0	0
その他貸出	10,835	12
コール・ローン	190,000	205
金銭債権	1,929,415	2,082
動産・不動産	925,783	999
その他資産	98,638	106
銀行勘定貸	539,139	582
現在価値割引差金(-)	0	0
債券評価充当金	6,551	7
<b>資産総計</b>	<b>12,263,146</b>	<b>13,232</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	8,937,325	9,643
不特定金銭信託合同運用	74	0
積立式目的(実績)信託合同運用	3,418	4
家計金銭信託合同運用	5,588	6
開発信託合同運用	5	0
老後生活年金信託合同運用	8,796	9
企業金銭信託合同運用	1,553	2
国民信託合同運用	438	0
個人年金信託合同運用	254,261	274
家計長期信託合同運用	1,411	2
勤労者優待信託合同運用	439	0
新種積立信託合同運用	1,023	1
退職信託運用	563,231	608
特定金銭信託合同運用	7,980,838	8,611
単位金銭信託合同運用	502	1
追加金銭信託合同運用	1,841	2
新個人年金信託合同運用	12,428	13
新老後生活年金信託運用	12,725	14
年金信託合同運用	74,056	80
不動産投資信託合同運用	0	0
退職年金信託	14,697	16
財産信託	2,855,197	3,081
金銭債権の信託	1,929,414	2,082
動産・不動産の信託	925,783	999
借入金	0	0
その他負債	451,955	488
特別留保金	18,669	20
<b>負債総計</b>	<b>12,263,146</b>	<b>13,232</b>



3-3) 本店銀行勘定損益計算書 (2007年6月30日現在)

(単位: 百万ウォン、千ドル)

科目	2007年6月末 (韓国ウォン)	2007年6月末 (米ドル)
営業収益	3,966,915	4,280,228
1. 利子収益	1,919,180	2,070,760
(1) 預置金利子	27,419	29,585
(2) 短期売買証券利子	35,532	38,338
(3) 売却可能証券利子	103,038	111,176
(4) 満期保有証券利子	40,681	43,894
(5) 貸出債権利子	1,700,411	1,834,712
(6) その他利子収益	12,099	13,055
2. 有価証券評価および処分利益	150,288	162,158
(1) 短期売買証券評価利益	6,148	6,634
(2) 短期売買証券処分利益	58,628	63,259
(3) 売却可能証券減額損環入	50,932	54,955
(4) 満期保有証券減額損環入	0	0
(5) 売却可能証券処分利益	34,580	37,311
3. 貸出債権評価および処分利益	4,234	4,568
(1) 貸損充当金環入	0	0
(2) 貸出債権処分利益	4,234	4,568
4. 外貨取引利益	451,958	487,654
5. 派生金融商品関連利益	954,019	1,029,369
(1) 派生金融商品取引利益	742,511	801,156
(2) 派生金融商品評価利益	211,508	228,213
6. 手数料収益	263,318	284,115
(1) 受入手数料	253,045	273,031
(2) 受入保証料	9,412	10,155
(3) その他受入手数料	861	929
7. 配当金収益	6,622	7,145
(1) 短期売買証券配当収益	2,561	2,763
(2) 売却可能証券配当収益	4,061	4,382
8. その他の営業収益	217,296	234,458
(1) 信託業務運用収益	15,416	16,634
(2) 支給保証充当金環入	2,936	3,168
(3) その他の充当負債環入額	129,558	139,791
(4) 総合金融勘定営業収益	69,386	74,866
営業費用	3,114,004	3,359,953
1. 利子費用	936,563	1,010,534
(1) 預受金利子	575,271	620,707
(2) 借入負債利子	345,230	372,497
(3) その他利子費用	16,062	17,331
2. 有価証券評価および処分損失	48,942	52,808
(1) 短期売買証券評価損失	4,703	5,074
(2) 短期売買証券処分損失	22,886	24,694
(3) 売却可能証券減額損	20,968	22,624
(4) 満期保有証券減額損	0	0
(5) 売却可能証券処分損失	385	415
3. 貸出債権評価および処分損失	90,382	97,521
(1) 貸損償却費	82,308	88,809
(2) 貸出債権処分損失	8,074	8,712
4. 外国為替取引損失	318,877	344,062
5. 派生金融商品関連損失	949,589	1,024,589
(1) 派生金融商品取引損失	775,160	836,383
(2) 派生金融商品評価損失	174,429	188,206
6. 手数料費用	97,992	105,732
(1) 支給手数料	26,984	29,115
(2) その他支給手数料	71,008	76,616

科目	2007年6月末 (韓国ウォン)	2007年6月末 (米国ドル)
7.販売費と管理費	546,164	589,301
8.その他の営業費用	125,495	135,407
(1)基金出捻料	58,107	62,696
(2)支給保証充当金転入額	0	0
(3)その他の充当負債転入額	12,765	13,773
(4)総合金融勘定営業費用	54,623	58,937
.営業利益	852,911	920,275
.営業外収益	36,969	39,889
1.有形資産処分利益	1,422	1,534
2.賃貸料	1,066	1,150
3.持分法利益	28,291	30,525
4.その他営業外収益	6,190	6,679
.営業外費用	122,613	132,297
1.有形資産処分損失	1,066	1,150
2.持分法損失	0	0
3.その他営業外費用	121,547	131,147
.法人税引き前純利益	767,267	827,867
.法人税	251,595	271,466
.当期純利益	515,672	556,401



## 3-4) 本店信託勘定損益計算書 (2007年6月30日現在)

(単位: 百万ウォン、千ドル)

科目	2007年6月末 (韓国ウォン)	2007年6月末 (米ドル)
営業収益	411,882	444,413
1.貸出金利息	6,712	7,242
不動産抵当貸出利息	4,494	4,849
受益権担保貸出利息	137	148
証書貸出利息	0	0
手形貸出利息	0	0
その他貸出利息	2,081	2,245
2.コール・ローン利息	13,669	14,749
3.有価証券利息	91,671	98,911
国債利息	4,351	4,695
金融債利息	12,757	13,765
地方債利息	0	0
社債利息	3,908	4,217
株式配当金	30,593	33,009
その他証券利息	40,062	43,226
4.金銭債権利息	222	240
5.預置金利息	41,037	44,278
6.その他受入利息	0	0
7.派生商品取引益	18,944	20,440
8.有価証券関連収益	196,107	211,596
9.受入手数料	2,410	2,600
10.その他収益	29,425	31,749
11.銀行勘定貸利息	10,897	11,758
12.特別留保金環入	788	850
13.債券評価充当金環入	0	0
営業費用	411,882	444,413
1.金銭信託利益	275,702	297,477
不特定金銭信託利益	0	0
積立式目的(実績)信託利益	71	77
家計金銭信託利益	99	107
開発信託利益	0	0
老後生活年金信託利益	130	140
企業金銭信託利益	33	36
国民信託利益	0	0
個人年金信託利益	5,151	5,558
家計長期信託利益	26	28
勤労者優待信託利益	9	10
新種積立信託利益	17	18
退職信託利益	11,763	12,692
特定金銭信託利益	255,775	275,976
単位金銭信託利益	14	15
追加金銭信託利益	47	51
新個人年金信託利益	244	263
新老後生活年金信託利益	349	377
年金信託利益	1,635	1,764
不動産投資信託利益	0	0
退職年金信託利益	328	354
2.財産信託利益	0	0
3.借入金利息	0	0
4.支給手数料	1,124	1,213
5.派生商品取引損	28,796	31,070
6.有価証券関連費用	37,328	40,276
7.信託報酬	12,622	13,619
8.その他費用	52,748	56,914
9.特別留保金転入	685	739
10.債券評価充当金転入	505	545